

<平成 24 年度研究プロジェクト「2012 年の北朝鮮」分析レポート>

中国にとっての北朝鮮-金正恩政権の発足と中国⁻¹

平岩俊司（関西学院大学）

中国の北朝鮮に対する姿勢が北朝鮮の動向を分析する際にきわめて大きな意味を持つことは改めて指摘するまでもない。歴史的な関係の深さのみならず、冷戦終焉の過程で旧ソ連が北朝鮮との関係を疎遠化させて以降、北朝鮮にとっての唯一の後ろ盾となっていたのが中国だったからである。とりわけ社会主義陣営の崩壊は北朝鮮経済に衝撃を与えたが、そうした文脈からも北朝鮮にとって中国との関係はある種の生命線とさえいえるものと言ってよい。

一方、中国にとって北朝鮮は、北朝鮮問題をめぐる国際関係としての意味と、隣接地域であり歴史的にも緊密な友好国としての意味と、の二つがある。それゆえ中国は北朝鮮に対して、国際社会の一員としての立場と伝統的友好国としての立場の二つの立場から臨むこととなるのである。この二つの立場のいずれを強調するかは、その時々中国の国内状況、米中関係、東アジア情勢をはじめとする国際関係によって規定されることとなるが、朝鮮半島情勢の緊張を高めるべきではない、との基本的立場から、北朝鮮に対して自制を迫ると同時に、国際社会に対しても北朝鮮を過度に刺激すべきではない、と求めるのである。すなわち北朝鮮を一方的に擁護することもないし、逆に国際社会と完全に共同歩調をとって北朝鮮に対して厳しく迫ることもないのである。このような基本姿勢は、金正日の死亡によって急遽出帆することとなった金正恩体制の北朝鮮に対しても維持されることとなった。

中国は、金正日死亡に際していち早く金正恩体制に支持を与えていた。中国指導部は、12月19日に北朝鮮メディアが金正日死亡を伝えるとすぐさま、中国共産党中央委員会、全人代常務委員会、国務院、中央軍事委員会の連名で弔電を送り、「金正恩同志の指導の下、悲しみを力にかえ、社会主義強盛国家の建設、朝鮮半島の恒久平和の実現のために引き続き前進するものと信じている」としたのである。さらに、12月20日には、胡錦濤、呉邦国、李長春、習近平らが、21日には温家宝、賈慶林、李克強、賀国強、周永康の各氏が北京の北朝鮮大使館を弔問した。中国政治局常務委員全員が訪問したことになる。ポスト金正日の北朝鮮との関係強化を目指したと言ってよい。

そもそも、ここ数年中国と北朝鮮の関係緊密化が指摘されてきた。とりわけ哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件という2010年に朝鮮半島で発生した二つの事例は中朝関係をより強

く結びつけることとなった。韓国は、2010年3月26日に発生した韓国海軍哨戒艦・天安号の沈没を北朝鮮の犯行によるものとして北朝鮮に対する国際協調の形成を目指したが、中国はそうした動きに応じることはなかった。むしろ、同事件が北朝鮮の犯行との疑惑が高まる状況下、中国は金正日の訪問を受け入れ、韓国に対しては米国、韓国、イギリス、スウェーデン4カ国による軍民合同調査団による調査結果についても不十分との立場を譲らず、「客観的かつ科学的な証拠」の提示を繰り返し求めたのである。結局、国連安全保障理事会は、決議ではなく議長声明という形この事件を総括することとなるが、北朝鮮の犯行との明示はなく、韓国からすればきわめて不満の残る結果となったのである。

さらに、2010年11月23日に発生した北朝鮮による延坪島砲撃事件は、中朝関係の緊密化を印象づけるものとなった。被害が民間人にまでおよんだこの事件によって朝鮮半島の緊張状態が一気に高まり、黄海で米韓軍事合同演習をおこなわれたが、この事態に際しても、中国は北朝鮮を過度に刺激するべきではないとの立場をとり、軍事演習をおこなう韓国に対して批判的な態度をとった。こうした動きに対して、やはり日米韓3国協力の重要性があらためて強調されることとなり、12月3日に開始された日米共同統合演習に韓国軍が初めてオブザーバーとして参加し、日米韓の実質的な安全保障協力はより実質的な協力関係へと進展することとなった。中国にとってこれらのプロセスは北朝鮮問題を「口実」にした対中包囲網と映ったに違いない。それゆえ、北朝鮮との関係は自らの安全保障上の懸案事項ともなったのである。

二つの事件以降も中朝の緊密な関係は続き、2011年5月には金正日が9ヶ月ぶりに中国を訪問し、翌6月には李源潮政治局員兼書記を団長とする中国共産党代表団が北朝鮮を訪問し、朝鮮労働党との間で戦略対話をおこない、代表団と会談をおこなった金正日は「中国と密接な意思疎通を維持し、共同で地域の平和と安定を維持する」と述べ、李源潮も「重大な地域・国際問題で意思疎通を保ち、協力したい」と述べたのである。

このように関係緊密化の延長線上に、金正恩体制との関係緊密化が印象づけられていただけに、2012年4月の北朝鮮のミサイル発射実験に対する中国の姿が注目された。金正日急逝以前から続けられていた米朝協議の結果、2012年2月29日に北朝鮮がウラン濃縮を停止するなどの約束をした米朝合意が発表されたが、その直後の3月16日に北朝鮮が「人工衛星」発射実験をおこなう、と予告したのである。この事実上のミサイル発射実験にたいして国際社会は対応に追われることとなったが、とりわけ中国の姿勢が注目されたのである。これに対して中国は、必ずしも一方的に北朝鮮を擁護するわけではなく、北朝鮮に自制を促しつつ、同時に国際社会に冷静な対応を求めたのである。これは、北朝鮮がやはり人工衛星発射実験と称して強行した2009年4月の際の対応と基本的には同じであった。結局、4月13日に北朝鮮が強行した実験は失敗に終わったが、その直後に、中国外務省劉為

民報道局参事官が「関係各国が冷静さと自制を保ち、朝鮮半島や地域の平和と安定を損なうことをしないよう希望する」としたのである。中国にとってはむしろミサイル発射の後の北朝鮮の対応が重要だったと言えるかも知れない。ミサイル発射直後の4月20～24日にかけて中国を訪問した金永日朝鮮労働党国際部長を団長とする代表団は中国共産党首脳部と第2回戦略対話をおこなったが、その際、胡錦濤国家主席は北朝鮮に対して核実験の自制を強く促したという。こうした中国側の働きかけにどの程度の効果があったのかについてのさまざまな評価があるが、中国の北朝鮮に対する影響力については、今後の北朝鮮の対外姿勢を十分検討する必要がある。

その一方、中国自身が国際社会の非難の対象となる事態が思わぬ形で発生した。4月15日に北朝鮮でおこなわれた朝鮮人民軍閲兵式で登場した北朝鮮の新型弾道ミサイルを運搬する車両が中国製ではないか、との疑問が指摘されたのである。これに対して中国外務省劉为民報道局参事官は「中国側は一貫して大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散に断固として反対しており、国連安保理の関係決議を一貫して厳格に履行するとともに、自国からの拡散を防ぐための輸出規制に関する法律・法規を真剣に執行している」(12年4月26日)として自らの潔白を強調したのである。この事例では必ずしも中国が国連決議に違反しているとは言えないものの、北朝鮮に対して必ずしも厳しく臨んでいないという中国の姿勢を国際社会に印象づけることとなり、国際社会の中国の北朝鮮に対する姿勢にたいする視線は厳しくなるであろう。

中国では新たな習近平体制がスタートすることとなるが、新体制の北朝鮮に対する姿勢は、今後の中国の国内情勢、対外姿勢などを十分検討して評価する必要がある。ただし国際社会の一員としての立場と伝統的友好国としての立場の間をその時々的情勢に応じて動かざるを得ないという中国の構造的立場は変わらないだろうし、そうした枠内での中国の北朝鮮に対する働きかけがどの程度影響力を持つのかを評価するためには、北朝鮮の今後の対外姿勢、中朝指導部間の人的往来などを含めて検討する必要がある。国際社会は中国のそうした立場を前提として中国が北朝鮮問題について適切な役割を果たせるよう慫慂していく必要があるのである。

(2012年12月3日記)

¹ 本レポートは2012年7月23日に行われた同プロジェクト第三回会合での発表内容に基づく。